

様式第一号

法人名 社会医療法人みゆき会
所在地 上山市弁天二丁目2番11号

※医療法人整理番号

貸借対照表
(令和8年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,598,017	I 流 動 負 債	1,054,880
現金及び預金	605,516	買掛金	278,897
事業未収金	971,873	未払金	19,850
たな卸資産	15,826	短期リース債務	57,312
前払費用	6,739	未払費用	114,162
その他の流動資産	2,113	預り金	21,918
貸 倒 引 当 金	△ 4,050	賞与引当金	308,147
II 固 定 資 産	3,480,505	1年内返済予定長期借入金	244,188
1 有 形 固 定 資 産	3,193,760	未払法人税等	6,171
建物	2,630,273	その他の流動負債	4,235
構築物	35,709	II 固 定 負 債	2,681,960
医療用器械備品	135,963	長期借入金	2,486,116
その他の器械備品	60,281	長期未払金	12,767
リース資産	113,451	長期リース債務	78,556
土地	211,035	退職給付引当金	5,324
その他の有形固定資産	7,049	役員退職慰労引当金	96,777
2 無 形 固 定 資 産	49,683	その他の固定負債	2,420
借地権	6,500	負 債 合 計	3,736,841
ソフトウェア	30,835	純 資 産 の 部	
リース資産	11,112	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,236	I 資 本 剰 余 金	-
3 そ の 他 の 資 産	237,061	II 積 立 金	1,341,535
有価証券	948	設 立 時 積 立 金	68,248
長期貸付金	4,650	繰越利益積立金	1,273,287
保険積立金	140,974	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	146
長期前払費用	42,755	その他有価証券評価差額金	146
長期性預金	31,000		
繰延税金資産	9,834	純 資 産 合 計	1,341,682
その他の固定資産	6,901		
資 産 合 計	5,078,522	負債・純資産合計	5,078,522

様式第二号

法人名 社会医療法人みゆき会
所在地 上山市弁天二丁目2番11号

※医療法人整理番号

損益計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,348,350
2 事業費用		
(1)事業費	5,194,680	
(2)本部費	-	5,194,680
本来業務事業利益		153,670
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		741,431
2 事業費用		716,840
附帯業務事業利益		24,591
事業利益		178,261
II 事業外収益		
受取利息	556	
その他の事業外収益	19,083	19,639
III 事業外費用		
支払利息	28,492	
その他の事業外費用	138	28,630
経常利益		169,270
IV 特別利益		
固定資産売却益	240	
国庫補助金収入	18,998	19,238
V 特別損失		
固定資産除却損	917	917
税引前当期純利益		187,592
法人税・住民税及び事業税	6,171	
法人税等調整額	△ 666	5,505
当期純利益		182,086

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表額に収益性低下がみられる場合、簿価切下げ)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用している。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等(長期前払費用)として計上し、

法人税法の規定する期間にわたり償却している。

5 その他の貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金の会計処理

① 固定資産の取得にかかわる補助金等については、直接減額方式(固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方式)を採用している。

② 運営補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益としている。

II 表示方法の変更に関する注記

1 表示科目の変更

従来、生命保険料は「その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたが、その内容をより明確に

表示するため、当事業年度より、生命保険料のうち積立金に該当するものについて、「その他の資産」の

「保険積立金」に計上する方法に変更している。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、

「保険積立金」は140,974千円増加し、「長期前払費用」は同額減少している。

III 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産は以下の通りである

建物	2,375,348 千円
土地	198,157 千円
計	2,573,505 千円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下の通りである

1年内返済予定長期借入金	139,476 千円
長期借入金	1,939,550 千円
計	2,079,026 千円

2 有形固定資産減価償却累計額

4,296,260 千円

IV 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金(収益)	8,086 千円
未払費用(収益)	1,309 千円
役員退職慰労引当金(収益)	2,453 千円
前払費用(収益)	463 千円
その他	287 千円
繰延税金資産小計	12,598 千円
評価性引当額	△ 2,740 千円
繰延税金資産合計	9,858 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24 千円
繰延税金負債合計	24 千円
繰延税金資産の純額	9,834 千円

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用している。当法人は、複数事業主制度の確定給付年金である山形商工会議所特定退職金共済及びベネフィット・ワン企業年金に加入しており、いずれも当法人の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額 78,211 千円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (単位:千円)

	山形商工会議所特定退職金共済 (基準日:令和8年3月31日)	ベネフィット・ワン企業年金基金 (基準日:令和7年6月30日)
年金資産の額	1,957,249	130,690,797
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,957,249	126,598,844
差引額	0	4,091,953

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合
山形商工会議所特定退職金共済 27.6% ベネフィット・ワン企業年金基金 0.08%

(3) 補足説明
積立状況等については、計算書類作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円)

退職給付引当金期首残高	5,529
退職給付費用	272
退職給付の支払額	476
退職給付引当金期末残高	5,324

VI その他医療法人の財政状況又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1 基本財産の増減及びその残高

(単位:千円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	211,035	-	-	211,035
建 物	2,735,320	48,242	153,289	2,630,273
合 計	2,946,355	48,242	153,289	2,841,308

2 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額
 補助金収益の内訳は下記の通りである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和6年度社会福祉施設経営支援特例基金利子補助金	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	566	-	566	-	-
特定求職者雇用開発助成金	労働基準局	250	-	250	-	-
令和6年山形県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山形県	623	-	623	-	-
上山市公的病院等運営費補助金	上山市	37,991	-	37,991	-	-
令和6年度山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	414	-	414	-	-
令和6年度山形県女性医師就労環境改善事業補助金	山形県	765	-	765	-	-
令和6年度山形県看護職員勤務環境改善事業補助金	山形県	440	-	440	-	-
届出保育施設等性被害防止対策設備等支援事業	山形県	25	-	25	-	-
令和6年度山形県病院内保育所運営事業費補助金	山形県	5,910	-	5,910	-	-
上山市保育対策等促進事業(病児保育事業)	山形県	12,113	-	12,113	-	-
特定求職者雇用開発助成金	労働基準局	-	550	550	-	-
トライアル雇用助成金	労働基準局	-	120	120	-	-
訪問診療等におけるオンライン資格確認等(訪問診療等)の導入に必要なレセコン改修等に係る助成金	社会保険診療報酬 支払基金	-	399	399	-	-
令和7年度山形県介護人材確保・職場環境改善等補助金	山形県	-	9,562	9,562	-	-
令和7年度山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金	山形県	-	2,275	2,275	-	-
令和7年度山形県医療機関等物価高騰対策支援金	山形県	-	1,596	1,596	-	-
令和7年度山形県生産性向上・職場環境整備等補助金	山形県	-	7,500	7,500	-	-

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	-	1,580	1,580	-	-
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	-	50	50	-	-
令和7年度(6月補正分)医療機関等物価高騰対策支援金	山形県	-	3,028	3,028	-	-
令和7年度第2回高齢者施設等物価高騰対策支援金	山形県	-	2,070	2,070	-	-
令和7年度山形市介護保険サービス事業所等食材費支援給付金	山形市	-	490	490	-	-
令和7年度山形県医療提供体制推進事業費補助金(電子処方箋の活用・普及の促進事業)	山形県	-	789	789	-	-
令和7年度第3回山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金	山形県	-	5,910	5,910	-	-
令和7年度山形県生産性向上・職場環境整備等補助金	山形県	-	180	180	-	-
令和7年度山形県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金	山形県	-	30,193	30,193	-	-
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	-	40,685	40,685	-	-
令和7年度山形県介護施設等に対するサービス継続支援事業費補助金	山形県	-	3,384	3,384	-	-
山形県医療機関等賃上げ・物価上昇対策給付金	山形県	-	398	398	-	-
令和7年度(12月補正分)山形県医療機関等物価高騰対策支援金	山形県	-	3,028	3,028	-	-
令和7年度山形県ケアプランデータ連携活用促進事業費補助金	山形県	-	8,500	8,500	-	-
令和7年度社会福祉施設経営支援特例基金利子補助金	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	-	218	-	218	事業未収金
上山市公的病院等運営費補助金	上山市	-	37,991	-	37,991	事業未収金
令和7年度山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	-	414	-	414	事業未収金
令和7年度山形県女性医師就労環境改善事業費補助金	山形県	-	782	-	782	事業未収金
令和7年度山形県看護職員勤務環境改善事業補助金	山形県	-	750	-	750	事業未収金
令和7年度山形県病院内保育所運営事業費補助金	山形県	-	3,529	-	3,529	事業未収金
上山市保育対策等促進事業費補助金(病児保育事業)	上山市	-	11,571	-	11,571	事業未収金
合計		59,097	177,542	181,384	55,255	